

福島県における主要木材の短期需給見通し(平成31年上半期)

福島県木材流通対策協議会
(庶務担当：福島県林業振興課)
平成31年2月14日公表

【作成の目的】

近年の政治・経済、国際情勢のめまぐるしい変化や東日本大震災及びそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故からの復興に向けた動きなど、本県の森林・林業・木材産業を取りまく環境は大きく変化しておりますが、本産業の振興を着実に進めていくためには、様々な社会動向を的確に捉えて分析・整理し、迅速に対応していくことが重要です。

県では、平成4年度から、木材の生産、加工、流通、建築、金融等の各分野の有識者による「福島県木材流通対策協議会」を設置し、木材流通等の動向や今後の展望について情報交換を行っています。これらの情報を業界関係者等が共有し、業務の参考としていただくため、主要木材の短期需給見通しを作成し、広く周知することとしました。

■ 住宅着工の状況

【現 状】

平成30年における県内の新設住宅着工戸数は、12,761戸（前年比 13.2%減）で、復興需要のピークアウトに伴い、前年に引き続き2年連続で減少しました。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、復興需要に加えて、低水準にある住宅ローン金利の影響等から、震災前との比較では、引き続き高水準で推移するものの、前年同期比では、横ばい又は減少するものと見込まれます。

なお、消費増税に伴う駆け込み需要については、需要喚起策の打ち出しを見極める動きがみられること等から、影響は限定的と見込まれます。

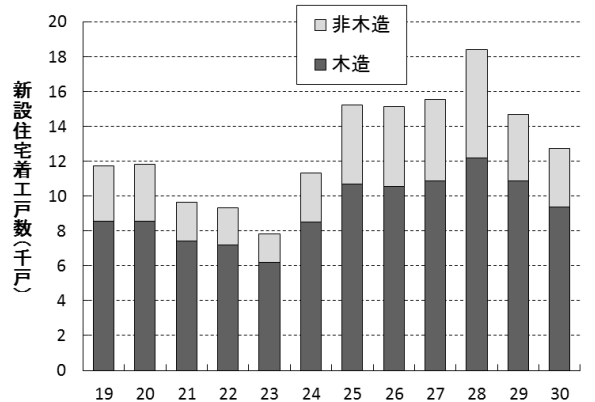


図-1 県内の住宅着工戸数(年次別) 年次

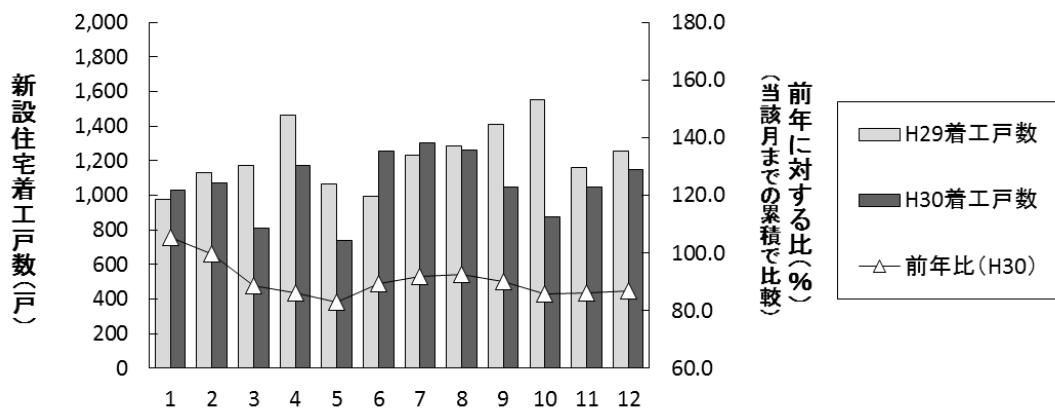


図-2 県内の住宅着工戸数(月別) 月

■ 主要木材の需給

(1) 素材

【現 状】

平成30年における県内市場の素材入荷量は、ふくしま森林再生事業による出材が安定的に入荷していること等から、前年並の 306,390m³ となりました。販売先別では、県内向けが 66%、県外向けが 34% となっています。

価格については、秋の天候不順による出材減の影響から、県内市場のスギ平均販売価格は、年末に向けて平均で 12,000円/m³ を超える水準まで値上がりし、特に、柱取り丸太にあっては 15,000円/m³ まで上昇しましたが、一部で弱含み傾向も見られます。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、少雪傾向による出材増により、平年並かやや多い水準で推移するものと見込まれます。また、復興需要が一段落し、住宅部材向けの原木需要は落ち着きを取り戻しつつあることから、価格については、横ばいからやや下落で推移するものと見込まれます。

また、木質バイオマス向けの原木については、近県を含む木質バイオマス関連施設の需要が堅調であることから、引き続き、増加傾向が続くものと見込まれます。

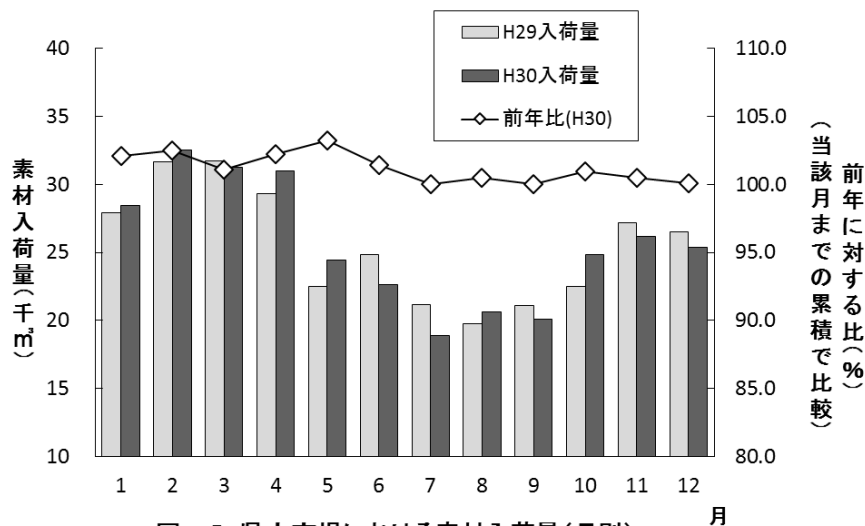


図-3 県内市場における素材入荷量(月別)

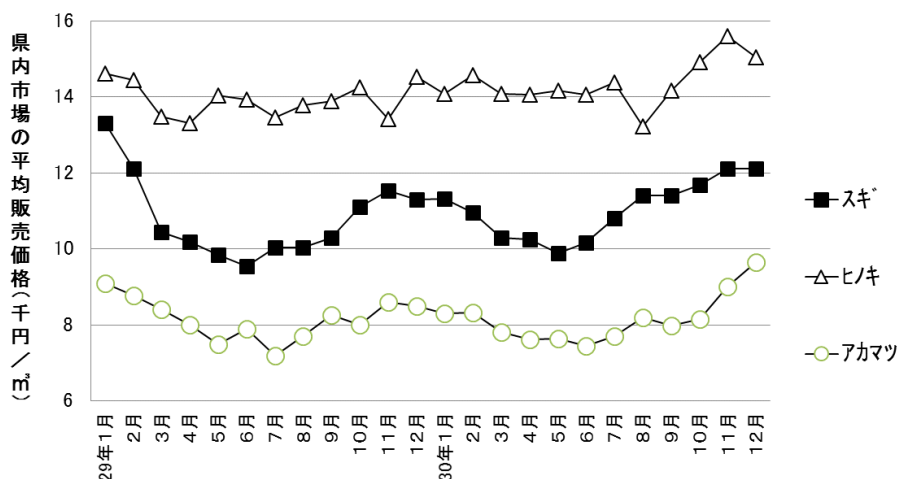


図-4 県内市場における素材価格(月別)

(2)製材

【現 状】

製材品については、原木価格の高騰を製品価格に反映できない状況となっており、スギ管柱(人工乾燥材)は、53,000円/㎡ 前後で推移しています。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、原木価格に連動して、製品価格も「下げ傾向」になるものと見込まれます。また、需要は、ヒノキ土台を中心に堅調に推移するものと見込まれます。

(3)外材

【現 状】

北米製材品は、中国経済に停滞感が出てきたことから、供給が回復しても需要は以前の水準まで回復するまでには至っておらず、価格は、値下げ傾向にあります。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、消費増税の駆け込み需要、オリンピック需要が期待されますが、北欧材については、TPP、日欧EPAの影響を少なからず受けるものと見込まれます。

(4)プレカット

【現 状】

中通り地方の復興関連需要は、落ち着きつつあり、現在は、通常需要が受注の中心になっています。

また、会津地方の需要が、震災前の水準に戻っている一方で、相双地区は、依然として復興関連需要があります。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、中通り地方・会津地方では、例年どおり、冬期間は着工減となりますが、少雪傾向にあることから、一部に前倒し着工が見込まれます。

プレカット業界内での受注競争が激しく、春先以降も受注の伸びは期待できない状況です。

(5)集成材

【現 状】

構造用集成材の荷動きは堅調ですが、平成30年末までの需要はピークを越えており、ホワイトウッド集成管柱、レッドウッド集成平角ともに販売価格の上昇は難しい状況にあります。

一方、国産スギ集成管柱は、价格的優位性から市場への浸透が図られ、需要が高まっています。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、消費増税前の駆け込み需要の影響は少ないという見方が強く、価格に影響を及ぼす要因として、貿易摩擦やEU事情等の変化に伴う為替変動や、日欧EPAの発効に伴う段階的な関税引下げの影響が大きくなるものと予想される。

(6)チップ関係

【現 状】

製紙用チップは、製紙の生産が微減で推移しているものの、原料となる製材背板由来のチップは全量集荷されています。

一方、丸太由来のチップは、ボイラー燃料としての集荷が増え、需給がひっ迫しており、深刻な丸太不足となっています。

パーティクルボード用の古材チップについては、ボード工場がフル生産を維持しており、チップ不足となっています。また、関東地区での木くず発生量も減少しており、材料不足が深刻化しています。

建築廃材由来の燃料用チップは、気温低下もあり、順調に使用されておりますが、木くず発生量の減少により、各ヤードともチップ在庫量が十分でない状況にあります。

【今後の見通し】

平成31年上半期は、製紙用の製材背板チップについては、大きな変動はないと見込まれますが、丸太チップは、新規稼働のボイラー用の集荷も始まっており、深刻な丸太不足の状態が続くものと見込まれます。

パーティクルボード用の古材チップは、今後も不足状態が続き、特に3月まで深刻な状態となりますが、例年どおりであれば、4月以降から木くずの発生量が増えるものと予想されます。

建築廃材由来の燃料用チップは、関東地区での木くず発生量の減少から、引き続き不足傾向が続くものと見込まれます。

■ 経営環境（資金需要）

【現 状】

設備資金については、長期的な木材の安定調達を目的として、補助金を利用した新工場建設やバイオマス発電向けの燃料用チップ需要増加を背景とした設備増強を行う動きが一部で見られるものの、個人事業主や小規模企業は設備投資の動きが小さく、全体的な資金需要は弱い状況にあります。

運転資金については、県内の住宅着工件数が前年度比減少にて推移しているものの、東日本大震災以前と比較し高い水準にあること、また、バイオマス発電等による木材需要の高まりを背景として、一部の取引先では受注増加による業績改善や新工場・設備稼働による売上・在庫増から資金需要の動きが見られます。

【今後の見通し】

設備投資については、工場等の設備増強を行う動きが一部で見られるものの、依然として設備投資を抑制する企業が多く、資金需要はあまり期待できないと思われれます。

運転資金については、外材仕入れの仕入手形保証は対応実績はほぼありません。

震災復興に伴う住宅需要は減少してきているものの、民間建築部門に係る資金対応が想定されます。

また、燃料用チップ需要も相応にあり、国産材の需要は底堅く、商機拡大による資金需要の高まりが想定されます。

復興需要も一巡してきており、全体的には収益低下傾向にある企業が多く、想定される資金需要は引き続き赤字補填やキャッシュフロー不足による再調達資金が中心となっていくと思われれます。